

グローバル化の意義

大 橋 宗 夫

6月から7月にかけてアメリカの全米自動車労組（UAW）は、GMのミシガン州の2つの部品工場で54日間のストライキを打った。影響はその工場に止まらず、GMの生産ライン全体の操業停止に発展し、さらには他の部品メーカー、自動車販売業者にも及んだ。結局GM本社でのストと同じような効果を発揮したことになる。アメリカ経済の分析が自動車の販売統計に始まった時代だったら大事件である。しかし、今回のGMのストのマクロ経済に及ぼす影響は過熱気味の経済を程々に抑えるプラス面を指摘する向きがあった程度に止まった。自動車産業の相対的な地位が小さくなったことのアラわれであろう。いや、自動車産業ばかりではなく、アメリカの製造業全体の経済の中でのウェイトの変化を示しているものといえよう。そして、これは世界経済の「グローバル化」の忠実な反映でもある。

GMの労働争議のポイントも「グローバル化」であった。アメリカはカナダ、メキシコと北米自由貿易協定（NAFTA）を結成している。3国間のモノと資本の移動が次第に自由になるのにつれて、アメリカのビッグスリーのメキシコでの工場展開が進んで来る。なにしろ、賃金の差が圧倒的なことから、直接投資が自由でかつ労務管理に自信があれば、コストが勝負である自動車産業が生産拠点をアメリカ国内から外へと展開を図ろうとするのは仕方がない。今回のストライキの争点は、その部品工場の生産をメキシコに移転するGMの動きに対する労働者側の反発であった。ストの勝ち負けの判定は難しいが、結果としてGMは中止を希望していた設備投資の復活を、若干の生産性向上策と引き替えに、約束させられた。1999年には、GMでは全面的な労働協約の改定交渉が予定されており、他の2社に比し遅れている同社は、生産性改善策をめぐり重大な場面を迎えることになる。

アメリカ経済が長期の拡大を続け、従来なら当然にインフレを招いているような水準まで失業率が低下したのに、賃金には上昇圧力が加わらず、バラ

ンスのとれたインフレなき成長を続けている。これは、「ジョブ・インセキュリティー」の為に労働者が賃上げの強い要求が出せなかったことにあるといわれている。1980年代の後半から1990年代のアメリカでは、国際競争力の回復を目指して、リストラクチャリングの波が襲った。企業はグローバルな視野でコスト低減を目指す。アメリカ国内の生産拠点には厳しい。ダウンサイジング、リエンジニアリングと柔らかな表現をとっても、内容は同じで、生産性の向上、結果としての過剰労働力の切り捨てが、繰り返行われてきた。本来は一時的な雇用調整の手段として制度化されていたレイオフが、恒久的な解雇に用いられた。或る日突然の失職・生活の激変が身近に発生する。「ジョブ・インセキュリティー」。誰もが、「賃金か雇用か」の選択が念頭から離れなくなってしまった。アメリカ経済再生の背景にはレイオフ制度、雇用不安があった。ここ数年、アメリカの雇用は拡大を続け、失業率が低下している。このような状態でも雇用不安はなくなる。新たに創出されている雇用はサービス産業中心で、レイオフされた労働者にはなじみにくい業務が多いことに加え、賃金が下がるからである。「グローバリゼーション」に伴う産業構造の激しい変化は、勤労者の雇用や生活を不安定にすることは間違いがない。

日本でも、同じ時期に、円高を契機として、海外への生産活動の展開が活発に行われた。NICS、ASEANそして中国。繊維その他軽工業品、素材等では低廉な労働力による発展途上国からの輸入も増大する。「グローバリゼーション」、「ボーダーレス・エコノミー」等が日本経済の構造変化を不可避にすると論ぜられ、「産業の空洞化」の懸念が台頭した。しかし、我が国の場合、それによって国内での厳しい雇用調整が直ちに発生したわけではない。従業員を重要なステーク・ホルダーと考える日本の経営哲学と、終身雇用制を中心とするいわゆる日本的雇用制度のためであろう。アメリカのような雇用不安の拡がりは、つい最近まで、殆ど実感されなかった。企業が調整の費用を負担したことになる。

日本で雇用不安が実感されるようになったのは97年11月、金融機関の破綻が続いた時からである。特に山一証券の破綻は、レイオフがないというような安心感は企業の破綻の前には全く意味がないことを、極めてリアルな形

で示してしまった。大会社だからといって安心できない。消費者の行動に大きな変化が現れたのも、あの月からである。失業の不安。将来の年金の不安も消費性向の低下の大きな原因とされてはいるが、失業の不安の方が直前の問題であるだけに切実である。ここで示されたのは、グローバルな競争の中で企業に無駄は許されない、企業生き残りの選択肢は、「賃金か雇用か」の段階を過ぎ、「雇用か企業存続か」の段階に入りつつあるということである。厳しい限りである。

進行中の金融ビッグバンの合言葉は「フリー・フェア・グローバル」であるが、金融の「グローバル化」は、本当に世界を巻き込んでしまった。貿易及び直接投資のグローバル化により急激な発展を遂げつつあった東アジアを始めとする新興市場諸国に、投資対象を求めて、本来は短期の利益を追求する国際資本が狂ったように流入した。国際資本の投資バブルが先か、資金流入側の投資判断の誤りが先かは問うまい。いずれにせよ、当初は健全な発展を始めていた東アジアの経済に過信が生まれ、バブルが始まった。そして破綻。きっかけとなったのは、危険を察知した国際資本の急激な引上げであった。

我が国の金融・資本市場での不安の陰にも、ヘッジ・ファンド等の外人投資家の投機的な売り浴びせが感じられる。「売り」で儲けるのは、日本的感覚にはなじむまい。しかし、チャンスがあるのに見逃すべきではないというのが、マーケットの感覚なのだろう。「売り」も「買い」も市場での通常取引である。しかも、資金は自分のものではなく運用を委託した他人の財産である。チャンスを逃すのは受任義務違反になるということになる。では、この動きを規制出来るのか。中国やインドのような資本移動の制限を維持していた国の被害が軽く、これに倣うように、香港、ロシア、マレーシアと市場経済に対する反逆の動きが続く。一国の経済運営の方向を決めるのはその国の主権の問題ではあるが、これらの諸国が、今後成長を支えるものとして外資に一定の役割を期待しようとするのであれば、国際市場での信認を損なうような動き、特に入った外資の流出を止めるような措置は、将来の禍根となる。バブルに学び、再発を防げるような金融システムを構築することが肝要である。注意信号を感知出来るようなモニタリングである。結果の恐ろ

しさを考えれば、そのためのコスト増加を惜しんではなるまい。いずれにせよ、我が国でのビッグバンへの動きは止めるわけには行かない。

「グローバリゼーション」は怖い。企業経営が常に緊張の連続であることは当然であるが、発展途上国の労働力との競争により、勤労者の雇用も不安定になり、場合によっては所得も低下する。資本の短期的な移動の影響を受け、マクロ経済の思わぬ変動が起きる。保護主義の誘惑。しかし、今後、累積する先進国の年金資金の運用は先進国だけでは足りない。投資対象の「グローバリゼーション」、新興市場国の市場経済の健全な発展がどうしても必要である。我が国としては、労働市場の構造的な変化に対応したセーフティネットの抜本的な強化、金融システムのこれまた根本的な強化を図りつつ、先進諸国と結束して、世界経済の「グローバリゼーション」を育てて行くことが、今日ほど重要になっている時はあるまい。

(代表取締役理事長)